



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 エステー株式会社

コード番号 4951 URL <http://www.st-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 鈴木 貴子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役

(氏名) 吉澤 浩一

TEL 03-3367-6314

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	24,003	4.4	1,615	19.6	1,455	26.3	941	25.3
27年3月期第2四半期	22,981	4.6	1,350	0.2	1,152	△10.1	751	△9.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,226百万円 (27.8%) 27年3月期第2四半期 960百万円 (△0.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	43.29	43.27
27年3月期第2四半期	34.37	34.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	35,496	23,345	63.8	1,043.94
27年3月期	33,785	22,600	64.8	1,001.84

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 22,653百万円 27年3月期 21,890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
28年3月期	—	11.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,500	2.6	2,300	26.9	1,800	12.7	1,050	17.7	48.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	23,000,000 株	27年3月期	23,000,000 株
28年3月期2Q	1,299,738 株	27年3月期	1,149,464 株
28年3月期2Q	21,743,269 株	27年3月期2Q	21,852,498 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策の継続を背景に、企業収益や雇用情勢の改善など、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国経済の失速に端を発した世界的な金融市場の混乱や原油価格の下落、個人消費の伸び率の鈍化など、先行きは不透明な状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、絞り込みと集中、世にない商品の開発、スピード経営を基本方針とし、「ブランド価値経営」を掲げ、顧客の創造、高収益体制の確立、事業部制への移行を中心とした利益志向経営への転換に取り組んでまいりました。また、経営改革活動STR（エステー・リフォーメーション）の全社展開も継続して進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は240億3百万円（前年同期比4.4%増）となりました。利益面では、円安による輸入品等の調達価格上昇及びマーケティング費用の増加などがありましたが、引き続き製造コストや販売費及び一般管理費の削減に努めたことにより、営業利益16億15百万円（同19.6%増）、経常利益14億55百万円（同26.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億41百万円（同25.3%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より「生活日用品事業」の単一セグメントに変更しており、カテゴリ別の業績は以下のとおりであります。

エアケア（消臭芳香剤）は、「消臭力」の玄関・リビング用やトイレ用スプレーの売上が伸長した他、より香りとデザインにこだわった新ブランド「シャルダン ステキプラス」等も売上に貢献し、売上高は107億73百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）は、「ネオパラエース」等の売上は伸長しましたが、春シーズンに実施した「ムシューダ」のリニューアルに伴う返品増加などの影響もあり、売上高は5億716百万円（同2.2%減）となりました。

サーモケア（カイロ）は、主力品「はるオンパックス」等のリニューアルに伴う返品が増加したものの、前シーズンと比較して立ち上がりがあったことや取引企業を拡大できたことにより、売上高は8億49百万円（同6.3%増）となりました。

ハンドケア（手袋）は、指先を強化した家庭用のビニール手袋や業務用のニトリルゴム手袋等の売上が伸長した他、海外市場においても売上が伸長したことにより、売上高は24億74百万円（同18.8%増）となりました。

湿気ケア（除湿剤）は、タンクタイプの「ドライペット スキット」をはじめ、衣類収納の「ドライペット引き出し・衣装ケース用」等のシートタイプの売上が伸長したことにより、売上高は21億68百万円（同17.8%増）となりました。

ホームケア（その他）は、お米の虫よけ「米唐番」や「おひさまの洗たく くつクリーナー」等の売上が伸長し、売上高は20億21百万円（同0.4%増）となりました。

カテゴリ	売上高	前年同期比
エアケア（消臭芳香剤）	10,773百万円	3.6%増
衣類ケア（防虫剤）	5,716百万円	2.2%減
サーモケア（カイロ）	849百万円	6.3%増
ハンドケア（手袋）	2,474百万円	18.8%増
湿気ケア（除湿剤）	2,168百万円	17.8%増
ホームケア（その他）	2,021百万円	0.4%増

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して17億11百万円増加し、354億96百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少14億78百万円、受取手形及び売掛金の増加19億97百万円、有形固定資産の増加8億14百万円、投資有価証券の増加3億24百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して9億66百万円増加し、121億51百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加9億98百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して7億45百万円増加し、233億45百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加6億14百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億9百万円等であります。

以上の結果、自己資本は226億53百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.0ポイント減少し、63.8%となりました。

（連結キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して14億72百万円減少し、51億12百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億6百万円の収入（前年同期は1億40百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益14億45百万円、仕入債務の増加額10億76百万円、減価償却費5億7百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額19億92百万円、法人税等の支払額3億58百万円、たな卸資産の増加額1億10百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億58百万円の支出（前年同期は2億51百万円の支出）となりました。主な支出としては有形固定資産の取得による支出13億28百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億42百万円の支出（前年同期は3億27百万円の支出）となりました。主な支出としては配当金の支払2億40百万円、自己株式の取得による支出1億65百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年4月30日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

記載すべき重要な事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,628,571	6,150,182
受取手形及び売掛金	5,867,072	7,864,297
有価証券	109,250	106,100
商品及び製品	4,865,907	4,816,661
仕掛品	268,994	339,911
原材料及び貯蔵品	637,994	728,807
繰延税金資産	370,746	365,850
その他	477,924	409,493
貸倒引当金	△5,004	△6,723
流動資産合計	20,221,456	20,774,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,634,600	3,434,518
機械装置及び運搬具（純額）	975,056	1,124,098
工具、器具及び備品（純額）	295,935	367,629
土地	3,188,910	3,193,750
リース資産（純額）	640,258	758,325
建設仮勘定	374,783	45,378
有形固定資産合計	8,109,544	8,923,700
無形固定資産	219,322	222,263
投資その他の資産		
投資有価証券	4,226,320	4,550,324
長期貸付金	30,545	28,266
繰延税金資産	4,246	5,876
その他	973,623	991,982
投資その他の資産合計	5,234,735	5,576,451
固定資産合計	13,563,602	14,722,415
資産合計	33,785,059	35,496,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,974,041	2,972,476
電子記録債務	2,921,540	2,992,970
短期借入金	62,390	57,920
リース債務	138,166	170,937
未払金	2,384,293	2,222,566
未払費用	613,951	612,772
未払法人税等	314,962	439,041
未払消費税等	267,109	18,170
返品調整引当金	158,400	109,400
営業外電子記録債務	88,748	122,733
その他	84,781	48,290
流動負債合計	9,008,385	9,767,278
固定負債		
リース債務	558,540	651,184
繰延税金負債	34,118	139,526
再評価に係る繰延税金負債	270,632	270,632
役員退職慰労引当金	122,066	127,341
役員株式給付引当金	—	5,631
退職給付に係る負債	1,190,045	1,189,047
その他	924	757
固定負債合計	2,176,328	2,384,122
負債合計	11,184,714	12,151,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,067,815
利益剰余金	9,394,153	10,008,916
自己株式	△1,653,743	△1,733,311
株主資本合計	21,873,725	22,408,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	743,331	952,486
土地再評価差額金	△545,659	△545,659
為替換算調整勘定	△201,878	△192,755
退職給付に係る調整累計額	21,168	30,726
その他の包括利益累計額合計	16,961	244,798
新株予約権	80,705	70,887
非支配株主持分	628,951	620,989
純資産合計	22,600,344	23,345,595
負債純資産合計	33,785,059	35,496,996

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
売上高	22,981,545	24,003,571
売上原価	12,368,061	12,975,750
売上総利益	10,613,483	11,027,821
返品調整引当金戻入差額	5,400	49,000
差引売上総利益	10,618,883	11,076,821
販売費及び一般管理費	9,268,106	9,461,148
営業利益	1,350,777	1,615,672
営業外収益		
受取利息	5,065	6,925
受取配当金	45,615	54,328
仕入割引	94,560	90,956
持分法による投資利益	—	19,684
受取手数料	1,872	1,875
その他	78,409	80,976
営業外収益合計	225,522	254,747
営業外費用		
支払利息	547	508
売上割引	378,726	392,245
持分法による投資損失	29,249	—
その他	15,562	22,520
営業外費用合計	424,085	415,273
経常利益	1,152,214	1,455,146
特別利益		
固定資産売却益	9	181
新株予約権戻入益	26,740	16,500
抱合せ株式消滅差益	—	4,694
特別利益合計	26,749	21,375
特別損失		
固定資産除売却損	7,566	31,146
特別損失合計	7,566	31,146
税金等調整前四半期純利益	1,171,397	1,445,375
法人税、住民税及び事業税	335,443	455,306
法人税等調整額	56,280	6,782
法人税等合計	391,724	462,089
四半期純利益	779,672	983,286
非支配株主に帰属する四半期純利益	28,606	41,993
親会社株主に帰属する四半期純利益	751,066	941,292

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	779,672	983,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200,247	207,510
為替換算調整勘定	△36,010	24,647
退職給付に係る調整額	17,838	9,558
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,722	1,642
その他の包括利益合計	180,352	243,358
四半期包括利益	960,025	1,226,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	947,132	1,169,130
非支配株主に係る四半期包括利益	12,892	57,514

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,171,397	1,445,375
減価償却費	374,550	507,209
新株予約権戻入益	△26,740	△16,500
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	—	△4,694
固定資産除売却損益（△は益）	7,557	30,965
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9,283	1,722
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△24,601	△1,917
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△43,666	5,275
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	—	5,631
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△5,400	△49,000
受取利息及び受取配当金	△50,680	△61,254
支払利息	547	508
為替差損益（△は益）	△7,556	△4,437
持分法による投資損益（△は益）	29,249	△19,684
売上債権の増減額（△は増加）	△1,866,307	△1,992,643
たな卸資産の増減額（△は増加）	△549,040	△110,516
仕入債務の増減額（△は減少）	350,475	1,076,649
その他	473,474	△121,292
小計	△176,024	691,393
利息及び配当金の受取額	61,299	74,622
利息の支払額	△547	△508
災害損失の支払額	△28,000	—
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	3,178	△358,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	△140,094	406,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△238,099	△1,328,598
有形固定資産の売却による収入	729	181
投資有価証券の取得による支出	△4,024	△4,751
その他	△10,342	△25,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,736	△1,358,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△3,620
自己株式の取得による支出	△245	△165,742
配当金の支払額	△240,378	△240,355
非支配株主への配当金の支払額	△48,025	△65,476
その他	△39,081	△66,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△327,731	△542,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,506	16,593
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△731,068	△1,477,562
現金及び現金同等物の期首残高	6,727,806	6,584,744
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	31,471	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	5,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,028,209	5,112,487

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

「II 当第2四半期連結累計期間（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

当社グループは、「生活日用品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、従来「防虫・衛生関連事業」、「家庭環境関連事業」の2事業に区分して報告しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「生活日用品事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、当社において当連結会計年度より組織変更を行い、経営資源の配分等における意思決定のプロセスや、製品、サービスあるいは市場の類似性も考慮した結果、1つの事業セグメントとすることがより合理的であり、かつ、実態に即していると判断したためであります。

これにより、当社グループの報告セグメントは「生活日用品事業」の単一セグメントとなることから、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメントの記載を省略しております。